

漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

漁港漁場月報

平成24年10月15日 発行
 毎月 1回15日発行
 編集兼 社団法人 全国漁港漁場協会
 発行人 田中潤児
 東京都港区赤坂1-9-13三会堂ビル8階
 電話 東京 5 1 1 4) 9 9 8 1
 定価 1部 70円
 (会員の購読料は会費の中に含む)

早急な支援策を地域の活力喪失を懸念

課題等を3回にわたり検討

座長は山尾広島大教授

「水産業・漁村の多面的機能の発揮に関する技術検討会」(座長 山尾政博)により、水産業・漁村の有する多面的機能の発揮に関する技術検討会の報告書が取りまとめられた。

この報告書は、水産業・漁村が漁業者の高齢化、漁村人口の減少等により、水産業・漁村が持つ多面的機能の発揮に支障が生じている状況にあることから、多面的機能の

地域資源の活用が有効、漁協の関与も

- 効果的・効率的な発揮のための課題、必要な施策を講じる上で必要な事項等について、各分野の専門家からなる検討会を本年6月から3回にわたり開催し、その検討結果を取りまとめた。
- 検討会では、
- ①水産業・漁村における多面的機能の発揮
 - ②多面的機能の発揮による水産業の再生への効果の確認
 - ③多面的機能のより一層の発揮のための国の支援
- について、
- 1 国境としての海域を監視する機能
 - 2 海難救助機能
 - 3 沿岸域社会の防災・減災機能
 - 4 各種自然災害から住民、財産を守る機能
 - 5 戦略的海洋利益の確保
 - 6 水産資源、海底資源などを確保する機能
 - 7 財産の保全・秩序維持
 - 8 監視機能(緊急性を要する機能、中長期的な機能)
 - 9 自然環境を保全する機能
 - 10 漁場、干潟、浅場、サソギ礁湖等の生息環境の保全・改善機能
 - 11 流域における保全活動の提供を含む(例 森林海の連携機能の提供を含む)
 - 12 水産資源の増殖機能
 - 13 内水面の生態系の保全・改善機能
 - 14 海の汚染防止

「水産業・漁村の多面的機能の発揮に関する技術検討会」報告書

まとまる

海洋環境への負荷を軽減する機能
 ○海洋汚染へ対応する機能
 ○海域及び沿岸域の環境を保全回復する機能(漂流、漂着物・堆積物処理)
 III 居住や交流の場の提供
 1 教育、交流、保養
 ○教育と啓発の機能(小中学生、高校、大学生に対する環境教育、体験教育の提供、広く社会に水産・海洋に関する知識と情報を提供)
 ○海洋の自然や漁業、海

国民の理解を得るための普及・啓発の推進を

国民の理解を得るための普及・啓発の推進を

国民の理解を得るための普及・啓発の推進を

国民の理解を得るための普及・啓発の推進を

国民の理解を得るための普及・啓発の推進を

国民の理解を得るための普及・啓発の推進を

水産政策審議会

第34回 漁港漁場整備分科会開催

水産政策審議会第34回漁港漁場整備分科会が、9月26日(水)午後、水産庁中央会議室において開催された。

昨年の東日本大震災により、岩手県釜石市において地盤が1m沈下した

整備と流通加工体制の再構築が課題となっているが、地盤沈下した地区に雨水が溜まり、海水が逆流するなど不衛生な環境であり、水産加工業者の再開の支障となっている。

水産流通加工業の集積

水産政策審議会第34回漁港漁場整備分科会が、9月26日(水)午後、水産庁中央会議室において開催された。

昨年の東日本大震災により、岩手県釜石市において地盤が1m沈下した

整備と流通加工体制の再構築が課題となっているが、地盤沈下した地区に雨水が溜まり、海水が逆流するなど不衛生な環境であり、水産加工業者の再開の支障となっている。

水産流通加工業の集積

岩手県が平成23年12月に指定した復興プランでは、水産業の中核をなす魚河岸地区において、新しい魚市場の整備と加工機能の集積、企業間連携等による生産性、付加価値向上に資するための流通加工体制の構築、誘致を支援する取組が行われている。

水産庁は、今回の答申を受けて関係地方公共団体等からの意見聴取等を行い、指示する取組を行っている。

岩手県が平成23年12月に指定した復興プランでは、水産業の中核をなす魚河岸地区において、新しい魚市場の整備と加工機能の集積、企業間連携等による生産性、付加価値向上に資するための流通加工体制の構築、誘致を支援する取組が行われている。

水産庁は、今回の答申を受けて関係地方公共団体等からの意見聴取等を行い、指示する取組を行っている。

岩手県が平成23年12月に指定した復興プランでは、水産業の中核をなす魚河岸地区において、新しい魚市場の整備と加工機能の集積、企業間連携等による生産性、付加価値向上に資するための流通加工体制の構築、誘致を支援する取組が行われている。

水産庁は、今回の答申を受けて関係地方公共団体等からの意見聴取等を行い、指示する取組を行っている。



吉田新副大臣

農水副大臣に吉田公一氏

野田改造内閣

野田改造内閣は2日、岩本司農水副大臣が退任、後任に吉田公一衆院農林水産委員長を起用した。郡司彰大臣と佐々木隆博副大臣は留任した。

吉田氏は比例東京選出の民主党政院議員(当選4回)。



留任した副大臣 佐々木



留任した大臣 郡司



鷲尾新政務官



梶原新政務官

宇都宮大卒。元農水政務官、71歳。また、仲野博子、森本哲生、一郎衆院議員(新潟2区、当選2回)が就任した。

主党の梶原康弘衆院議員(兵庫5区、当選2回)、鷲尾英

水産政策審議会第34回漁港漁場整備分科会が、9月26日(水)午後、水産庁中央会議室において開催された。

昨年の東日本大震災により、岩手県釜石市において地盤が1m沈下した

整備と流通加工体制の再構築が課題となっているが、地盤沈下した地区に雨水が溜まり、海水が逆流するなど不衛生な環境であり、水産加工業者の再開の支障となっている。

水産流通加工業の集積

岩手県が平成23年12月に指定した復興プランでは、水産業の中核をなす魚河岸地区において、新しい魚市場の整備と加工機能の集積、企業間連携等による生産性、付加価値向上に資するための流通加工体制の構築、誘致を支援する取組が行われている。

水産庁は、今回の答申を受けて関係地方公共団体等からの意見聴取等を行い、指示する取組を行っている。

国民の理解を得るための普及・啓発の推進を

国民の理解を得るための普及・啓発の推進を

国民の理解を得るための普及・啓発の推進を

国民の理解を得るための普及・啓発の推進を

国民の理解を得るための普及・啓発の推進を

国民の理解を得るための普及・啓発の推進を

国民の理解を得るための普及・啓発の推進を

国民の理解を得るための普及・啓発の推進を

国民の理解を得るための普及・啓発の推進を

国民の理解を得るための普及・啓発の推進を

国民の理解を得るための普及・啓発の推進を

国民の理解を得るための普及・啓発の推進を

国民の理解を得るための普及・啓発の推進を

国民の理解を得るための普及・啓発の推進を

国民の理解を得るための普及・啓発の推進を

